

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

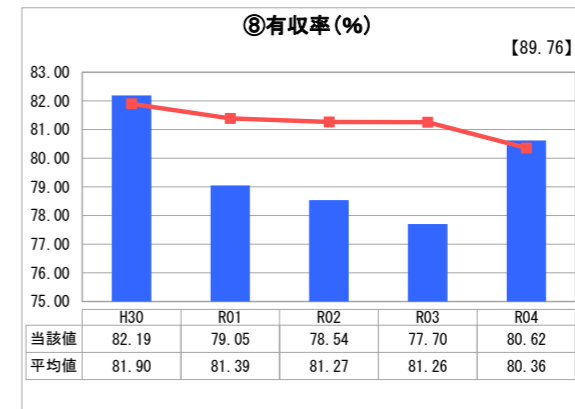
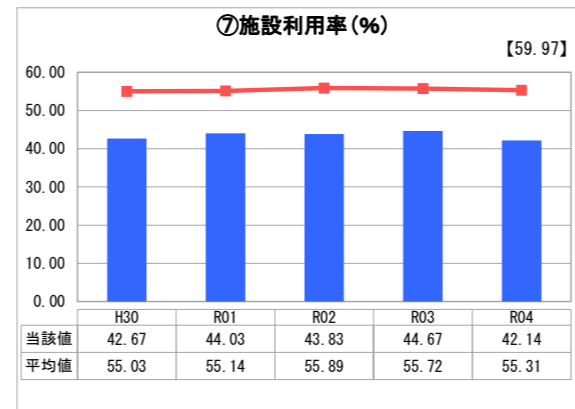
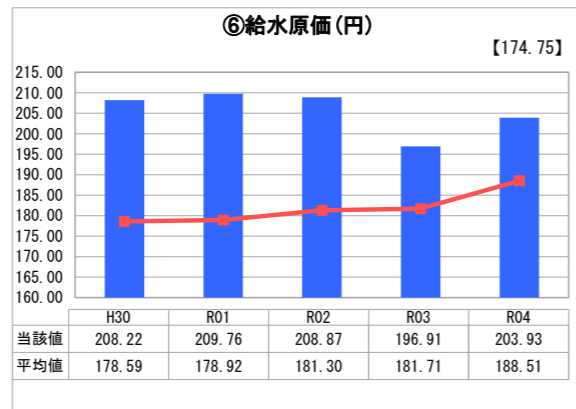
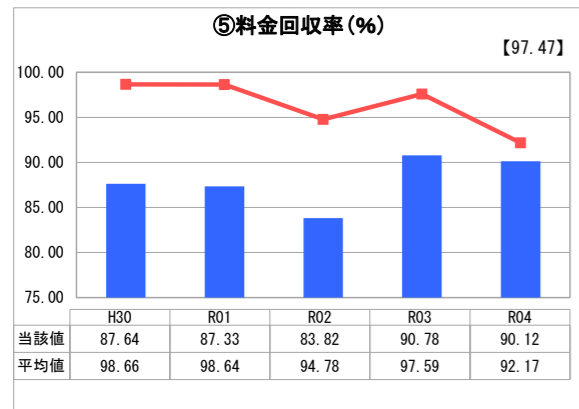
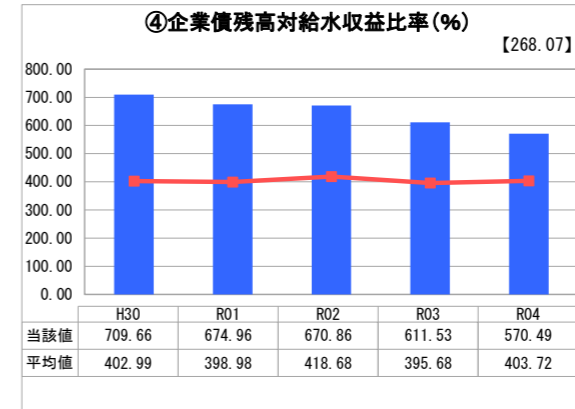
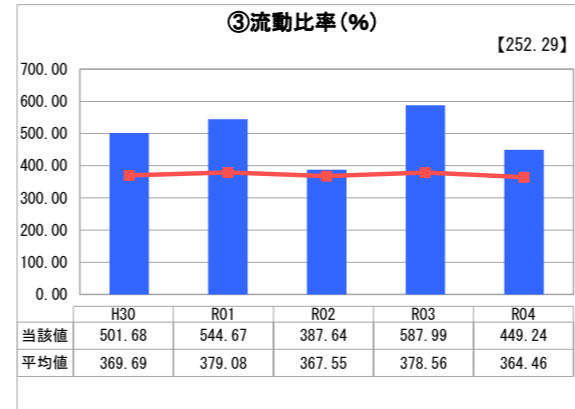
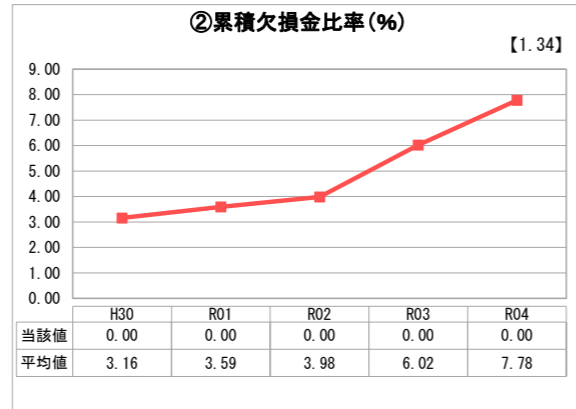
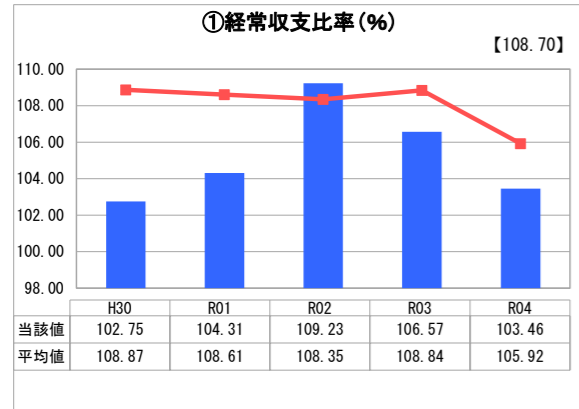
岩手県 八幡平市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	67.84	82.50	3,377	

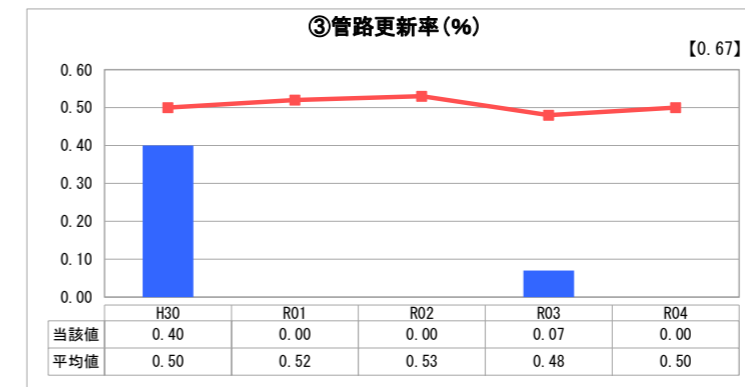
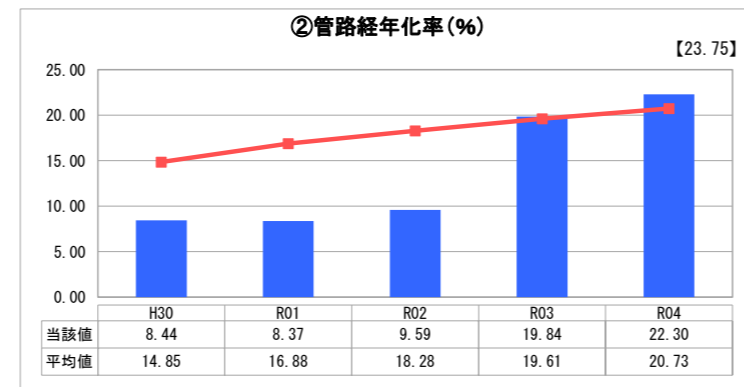
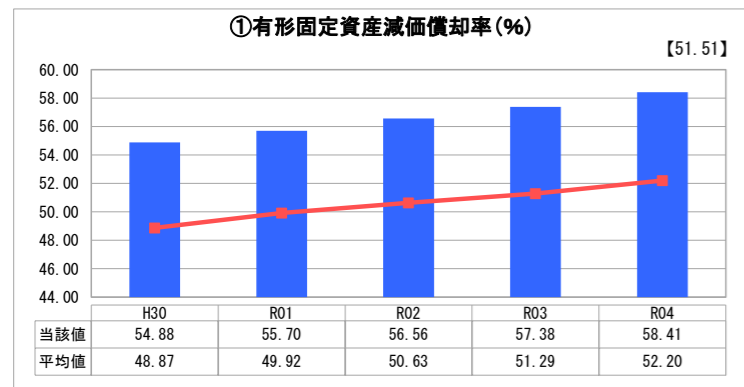
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
23,975	862.30	27.80
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,617	205.42	95.50

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による行動制限が緩和され、宿泊施設等の使用量が増加したことに伴い、給水収益が増加した。また、従来の業務を見直し、令和4年度から施設維持管理業務を複数年契約としたことで、委託料が大幅に減額となった。しかし、電気料金高騰による施設動力費の急増と相まって、⑤料金回収率は前年度並み、①経常収支比率は減少、⑥給水原価が増加した。⑤料金回収率が100%未満であり、料金収入のみでは費用を賄えず、一般会計繰入金に依存した状態が続いている。

近年では配水管漏水の発生件数が増加傾向にあることから、配水管漏水に対し、早期発見と修繕対応に努めており、⑧有収率は4年ぶりに増加へ転じた。その一方で、市内全域において小規模施設が点在しているほか、組合水道及び井戸を使用している世帯が比較的多いことから、⑦施設利用率は50%以下と低水準のままである。今後においては、令和4年度に策定したアセットマネジメント（施設更新計画）を基に、施設更新を計画的かつ着実に実行し、配水管漏水の抑制及び小規模配水池の統合など施設の効率化を進める。

また、平成29年度から実施している企業債の借入れ抑制の成果は、④企業債残高対給水収益比率の減少に示されている。今後においては、計画的な施設更新を進め、類似団体平均値に近づけるよう努める。

安定した事業経営の実現に向けて、今後も経費の更なる抑制に努める。

### 2. 老朽化の状況について

現在、県産業廃棄物最終処分場関連の配水管布設工事を優先していることから、③管路更新率は低い状況にある。当該工事完了後の令和7年度以降に老朽管更新事業を予定している。また、令和3年度から実施している施設更新事業は、経営状況を考慮して進めていることから、資産全体としては更新が進んでおらず、①有形固定資産減価償却率で示すとおり、年々減価償却が進んでいる。

そして、本市内に整備された配水管が耐用年数である40年を経過してきていることから、②管路経年化率が更に増加した。今後数年は同じ傾向が続き、管路経年化率は更に急増すると見込まれる。

今後においては、令和4年度に策定した水道ビジョン（施設更新計画）に基づき、資金（①の③流動比率）の動向を注視しながら施設更新を進める。

## 全体総括

1及び2で示すとおり、平成29年度からの経営努力により、企業債残高が減少し、資金量を維持（①の③流動比率）しているものの、依然として厳しい経営状況である。固定資産や企業債残高が多く、⑤料金回収率（①の⑤）が100%未満であることが事業経営に影響を及ぼしている。

また、平成29年度に市内全地区を上水道事業としたことに伴い、一般会計繰入金は、令和8年度までの10年間で「高料金対策に要する経費」の繰入基準額が段階的に低くなるほか、基準外の一般会計繰入金も企業債償還金（借入返済額）の減少に伴い減少している。

以上の状況を踏まえ、令和5年度には経営戦略（改訂版）を策定する予定としている。策定作業の中で財政シミュレーションを行い、適正水準による料金収入の確保を検討する。